



日本に対する理解力を急速に発達させ、日本農水産物、コメ、マンガ、和建築から環境や医療技術に至るまで、日本文化、伝統、技術を中華アジア圏に商売ベースで伝達し始めた日本的企业人に対しても、中華アジア経済とスムーズにビジネスをし、成果を挙げていくための経営者育成事業を行ってきました。それが

中国は成長鈍化とともに内需拡大と生活向上に政策はシフトし、今後生

これからアジア：そして香港の役割
今年2015年末には遂にアジア経済共同体（AEC）が発足し、数年のうちに域内関税撤廃やビザ免除による、モノ、ヒト、カネのフローがより自由化され、アジア経済増大の推進機能を果たしていく

香港の貿易額を達成しました。
香港中国間貿易は500億ドル、アセアン中国間貿易も5000億ドル水城に達しています。この数字がいかに大きいかは、日中間貿易額が同年3100億ドルに留まつたことを考慮すると理解できます。

中国は成長鈍化とともに内需拡大と生活向上に政策はシフトし、今後生

日本農産物食品海外輸出最大仕向地として2007年に浮上して以来香港が米国や中国をはじめ日本食品の最大輸出基地となつたのは何故でしょうか。関税も検疫もほぼゼロの自由港・香港を通じて中国市场に再輸出されるメカニズムが定着してきたのです。



Chinese Management & Marketing School

CMMSS第12期（2015年4月～9月開講）
東京・大阪に九州・福岡も加えインターネットTV会議システムによる三極同時開催！ 理論編・実践編計20回+特別講義の連続講義

主催：日本香港協会全国連合会
共催：特定非営利活動法人 日本香港協会、関西日本香港協会、九州日本香港協会
場所：香港貿易発展局東京事務所・大阪事務所、九州経済調査会
時間：19:00～21:00

日華・日中相互の文化の相違、商習慣の相違が理解できず、トラブルが多発する現状を踏まえ、その原因解明のため「理論編」において中国思想・哲学、歴史学、社会学、地政学上の最新研究成果から「華人ネットワーク」「儒教」「中国兵法」「国情」のパラダイムを抽出し、「実践編」でその実証を試み、中国・アジア圏ビジネスの特質である市場開拓における関係（=GUANXI）マーケティング、企業経営管理における関係（=GUANXI）マネジメントの理論を構築し、失敗しない地頭の強いビジネス戦士を育成します。

詳しくはウェブで ⇒ <http://www.jhks.gr.jp/school/index.html>

資料請求：〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4 ト拉斯ティ麹町ビル6F
香港貿易発展局内 日本香港協会 全国連合会 事務局 宛
電話：03-5210-5901
ファックス：03-5210-5860
E-mail : national@jhks.gr.jp

華人経済 経営研究

～彼れを知らず己れを知らざれば戦う毎に必ず殆うし～

チャイニーズを総合的に「華人」ととらえ、彼らの多様な伝統文化と長い歴史から導き出された経営思想、心理と行動を体系的に分析し、華人圏や中国への進出に伴う総合的なノウハウを学び合う関西日本香港協会のみなさんの学問的基礎となつてある「CMMSS」について、今回はその創始者の一人である香港貿易発展局（HKTDC）日本首席代表の古田茂美さんにお話を伺います。

華人ビジネスを学ぶ ～アジア中華圏の経営のプロになろう～

香港大学商学院の理論知識を基盤として日本人向けに作られたビジネス教育カリキュラム、「チャイニーズ・マネジメント&マーケティング・スクール」（CMMSS）です。

アジア中華圏経営のプロになろう

日本香港協会全国連合会が主宰し、香港大学、香港貿易発展局、日本財界より支援をうけて12年の長きにわたり開催してきました。6ヶ月間の20回講義を通して、アジア中華圏経営者の経営行動

講義は東京、大阪、福岡会場をネットで結び、各会場の受講社会人経営者らとの交流も含めて行われます。

「敵を知り己を知れば百戦危うからず」は誰もが

华社会の歴史や文化、思想を学び、現代のアジア華人経営者の経営行動を支配する各種知見を勉強し、迅速にリスクを察知する力、高信用関係性の構築方法、アジアの国家主義の推移から来る環境変化への対応

本講義を受講していただけ、アジア経済を席巻する見事な日本人経営者として活躍していただきたいたいと願望しております。



【古田茂美（ふるた・しげみ）さん】香港貿易発展局日本首席代表。国際基督教大学大学院行政学研究科博士前期課程修了（行政学修士M.P.A.）。香港中文大学大学院崇基書院経済学研究科交換留学。神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了（経営学修士M.B.A.）。立命館大学大学院国際関係研究科博士後期課程修了（国際関係学博士Ph.D.）。1982年、香港本局に初の日本人スタッフとして入局。大阪事務所長などを経て、2005年より日本首席代表。